

ブリーフィング・メモ

韓国のみ사일防衛と同盟の地域的な役割

地域研究部アジア・アフリカ研究室 渡邊 武

1 米中関係における韓国型み사일防衛

高度 100 キロとされる韓国型み사일防衛 (KAMD) の射程は、最近の数年間で定義された。この射程が最初に公表されたのは 2013 年 10 月だった。そのわずか 1 年ほど前に韓国国防部が説明していた射程は 40 キロである (『国防日報』2013 年 10 月 16 日、2012 年 10 月 29 日)。60 キロの射程変更をもたらしたのはおそらく、米中の利害への対応だろう。

高度 100 キロは中国の反対する米国のみ사일防衛システム、THAAD の射程には満たず、その代替物たる国産の L-SAM には十分である。そして射程変更は中国との「未来ビジョン」発表から 4 か月ほど後のことだった。後に説明する通り中韓未来ビジョンは、地域み사일防衛への同盟の貢献を促す「米韓共同ビジョン」(2009 年) を相殺する内容を持っていた。韓国は中国とのビジョン発表を受けて、韓国の THAAD 導入回避を明確化する KAMD の射程を発表したのであろう。本年に至り韓国は在韓米軍の THAAD 導入に関する公式協議に同意したが、中国の安全保障に影響しないと主張することではじめて同システムの配備が正当化できると韓国政府は捉えている。

中国への韓国の姿勢は、既存の同盟関係を弱体化させようとするものとは必ずしも言えない。外国軍駐留の受け入れが直接、受入国の領域をこえる周辺地域における相互防衛を意味しないからである。米韓相互防衛条約 3 条において両者が明確に同意した相互防衛は「現在それぞれの施政下にあるか、のちに一方の施政下に合法的に入ったと他方が認めた領域」への攻撃に対するものである。この同盟は (1) 公海上の同盟国艦船をみ사일攻撃から守るなど、韓国領域外の北東アジアにおける集団的防衛のための取り決めも、(2) 半島域外の地域脅威への対処を目的として米軍駐留を認める公の仕組みも持っていなかった。しかしこの 10 年ほど、中国の台頭によって同盟の地域的な機能が、韓国領域に対する北朝鮮の攻撃を抑止するうえで必要となりつつある。

米韓同盟は「中国の軍事近代化」のような「変化しつつある安全保障環境に適合的でなければ」ならず「我々は韓国が安全と安定についてより地域的な見方を採用することを歓迎する。」これは 2006 年 3 月 7 日にファロン米太平洋軍司令官が議会証言で述べた内容である。当時、米国は米韓同盟の文脈で中国に言及することはほとんどなかった。それを踏まえるとファロン提督の発言は、議会証言に先だて韓国が、在韓米軍の韓国領域外での活動を認める「戦略的柔軟性」への明確な支持を回避したことへの反応だったのであろう。同年 1 月 19 日の米韓合意で韓国は「世界」戦略としての戦略的柔軟性だけに理解を示しつつ、米国に対し「韓国人が意思に反して北東アジアにおける紛争に巻き込まれることがないとの韓国の立場」を尊重するよう要求していた。

しかし太平洋軍司令官が懸念を示した中国の軍事的台頭は、韓国が米中の競合関係からの自律性を追求する余地を狭めるものであったといえよう。米国の海軍戦力を妨げる能力を着実に高めていく中国人民解放軍が、近隣海域を通じて朝鮮半島の戦時に増援される米軍に対しては中立的なのか。そう

仮定できないのなら米韓連合作戦は、これを妨害しないとの中国の自発的な意思に依存して実施すべきなのだろうか。

2 地域安保のための「防衛協力指針」

やがて中国が在韓米軍を脅威と見なす北朝鮮に近い立場を具体的に示すようになると、韓国軍は地域安全保障における米国との協力を従来よりも肯定的な姿勢を示していくこととなった。

2008年5月27日、中国外交部報道官は米韓同盟を「歴史の遺物」と規定した上で、六者会合の議題たる「北東アジア安全保障メカニズム」が地域を支えるべきとの見方を示した。第四回六者会合共同声明（2005年）において、北東アジア安保のための取り組みと朝鮮半島の平和体制が相互に深く関連していることを踏まえると、「歴史の遺物」たる米韓同盟が「安全保障メカニズム」に代替されるという中国の立場は、北朝鮮の平和体制に関する主張と非常に似通っていた。従来からの北朝鮮の主張においても、米韓同盟は「歴史の遺物」であり朝鮮半島の平和体制とともに消滅すべきとされている。また公の場で中国が米韓同盟をあからさまに否定したのも1970年代の米中接近以降、初めてだった。この姿勢は長期的に見ても中朝の提携強化と捉えるべきものだったと言えよう。

それから1年ほど後の2009年6月、韓国は米国との「共同ビジョン」において、北朝鮮に対応する「二国間」協力や「世界」的問題への取り組みと並び、「地域」的な視野をもった同盟を築いていくことで合意した。戦略的柔軟性を「世界」的問題に限定した先の妥協とは異なり、このビジョンにおける「地域」的問題での同盟の役割は明らかに、北朝鮮以外の地域安全保障への対応を企図していた。

中国が北朝鮮と脅威認識を共有することで生じるべき「地域」的懸念は、人民解放軍の有する接近阻止と領域拒否の能力が、米韓同盟による北朝鮮抑止の信頼性を低下させるおそれであろう。事実、共同ビジョンの際に米国が同時に進めていた「弾道ミサイル防衛見直し」（2010年10月公表、BMDR）は、韓国がそうしたミサイル脅威への対応を求められていたことを強く示唆する。日本と韓国の双方を北東アジアでのミサイル防衛「パートナー」と定義しつつBMDRは、対艦攻撃弾道ミサイルが域内海軍を標的とし得ること、また中国のミサイルが台湾のみならず「域内の米軍および盟邦の軍事施設」を射程に入れることを見通しとして示した。米韓同盟の観点からは、連合作戦とそのための増援部隊の到着、および後方基地たる日本が、いずれも脅かされることを意味しよう。

実際、BMDRとほぼ同時に米韓は、共同ビジョンの実行を企図して初の「米韓防衛協力指針」（2010年10月）を作成し、そこには「地域および世界の平和と安定のための能力」を共同で強化しつつ、朝鮮半島における攻撃を抑止する強力な連合防衛体制を担保するとの項目が含まれた。「地域」安保に貢献する能力がミサイル防衛と関連していたことは、同月の韓国国防長官の発言でも強く示唆されている。国防長官は国会国防委員会において米韓が地域ミサイル防衛のための情報共有とアセットの運用について協議すると述べ、米韓ミサイル防衛協力を従来になく積極的な姿勢を示したのである（『国防日報』2010年10月25日）。

3 韓国による集団防衛の自制

しかし国防長官による地域ミサイル防衛への積極姿勢の表明直後、韓国国防部は米国と情報共有をしてもなおKAMDが米国から自立したシステムだと主張しなければならなかった。自立を求めるこうした国内の要求が、米国と中国の双方と類似した「ビジョン」を発表するという韓国の行動につながっていったのかもしれない。先行する米韓ビジョンと同様に、2013年の中韓「未来ビジョン」もまた「二

国間」、「地域」そして「世界」の視野に基づく協力を謳った。もし米国との「地域」協力が中国のミサイル脅威に対処するためだとするならば、韓国が中国とも「地域」協力を進めることは米韓「地域」協力を相殺し得る。

実際に米韓の協力を相殺する効果があったことは、中韓ビジョン後のKAMDをめぐる動きから強く示唆される。第1に冒頭述べた通り、中韓ビジョン後に初めてなされたKAMDの射程変更である。射程変更と同日、韓国国防部長官はTHAADを導入しないことと、これより射程の短いL-SAMを導入することを初めて明言した（『国防日報』2013年10月17日）。L-SAMがTHAAD導入を排除する代替物であったことは、韓国国防部の外局である防衛事業庁がL-SAMの「類似」システムとしてTHAADに関する情報を米国に求めたことに示されている（防衛事業庁「書面答弁書」国会国防委員会、2014年7月、25頁）。第2にKAMD射程の変更と同月の国会で崔潤喜・合同参謀本部議長は、韓国のイージス艦にSM-3を搭載すべきという従来の主張を取り下げた（10月22日）。SM-3搭載もまたKAMDの射程を伸ばすことにつながる。第3にこうした決定を受け翌年の韓国『国防白書』で初めて公表されたKAMDの概念図がある。概念図にはイージス艦も登場しているが迎撃ミサイルを一切発射せず、国産L-SAMが「下層」ターミナル段階に至って敵の弾道弾を破壊している。「上層」ターミナル段階とミッド・コース段階を射程外とすることでKAMDは韓国に向かって飛翔するミサイルのみ要撃することとなる（韓国国防白書『2014国防白書』58～59頁）。

KAMDの新たな射程は、域内友邦の後方施設や米国、公海上の盟邦の海軍戦力を攻撃するミサイルの要撃には関わらないという集団防衛の自制をほぼ確認することとなった。この姿勢は、地域の脅威よりは自国の安全に集中しているとして日本に批判的だった1980年代初頭の韓国とは対照的である。しかし冷戦期と現在のいずれの中立志向も、域内の米軍に対する競争者が、自らにとっては脅威にならないと判断する根拠があるのか議論した結果だったとは言いにくい。韓国が集団防衛を自制する背景にあるのは軍の戦略的選択というよりも、地域の脅威への対処を他者に任せるこうした無意識のバック・パッシングなのかもしれない。なぜなら、米韓同盟における集団防衛の制約をともなった中韓未来ビジョンは、韓国軍が中国との信頼醸成の困難を確認した直後に発表されているからである。

未来ビジョンの数週間前、韓国合同参謀本部議長が訪中時に提案した「共同報道文」が中国側によって事実上拒否された。韓国側では共同報道文が発表されたことになっていたが（『国防日報』2013年6月7日）、『解放軍報』や新華社など中国側の公的メディアではそのような文書の存在は触れられていない。「報道文」であるにもかかわらず、韓国政府ですら全文を公にすることはなかった。韓国軍が直面した中国との信頼構築の困難にもかかわらず、同国政府はその直後に「韓中の戦略的協力パートナーシップ関係を信頼に基づき内実をもって発展」させる「未来ビジョン」に合意し、そのような合意が国内で強い疑念にさらされることもなかった。

また中国が韓国主導の朝鮮半島統一を受け入れる可能性も、韓国内において米国の地域戦略から距離を置く理由として一般的に提起されてきた。しかし現実にもそうした方向に中国が動きつつあるのか韓国で具体的に議論されることもやはり少ない。中国との「戦略的協力パートナーシップ関係」を重視する現在の朴槿恵政権期になっても、中国は韓国高官の前で「自主」統一支持を表明する一貫性を維持している。「自主」統一とは北朝鮮の概念であり、その主張によれば米国の意思に従う韓国のような複数政党制の民主主義体制による統一は否定されなければならない。韓国との未来ビジョンでも中国は、「自主」には直接言及しなかったものの、「朝鮮民族の念願」としての平和統一が最終的に実現することを望むとして、具体的には同様と思われる立場を維持した。実際、同ビジョン発表時の朴槿恵大統領との首脳会談で、中国の習近平主席は「自主平和統一」支持を明言している（中国外交部「习近平：全面推进互利合作 推动中韩关系取得更大发展」2013年6月27日）。

4 地域における戦略的提携

2010年の北朝鮮による韓国哨戒艦「天安」撃沈のころが、韓国国内で最も広く中国との国防上の競合関係が認識された時期だったと言ってよかろう。事件の際、中国外交部は、おそらく当時の人民解放軍副参謀長の立場を受け入れつつ、北朝鮮を目標とする米韓による海上訓練を「中国の安全保障上の利益」を傷つけるものとして非難している（『中国安保レポート2012』）。以来、韓国は北朝鮮との提携を優先する中国の姿勢を、韓国との「戦略的パートナーシップ」重視に移行させるべく努力してきた。しかしそれが実現する可能性はほとんどないことを、韓国の国防当局は当初から認識させられ続けてきたのではないだろうか。事件後初となった2011年の中韓国防長官会談でも、中韓で内容が一致しない「共同報道文」が発表された。韓国語版では「挑発」などの「平和と安全を傷つける」あらゆる行為に反対することで双方が合意したとされているが、中国語版は「挑発」に言及していない。

「挑発」は韓国において北朝鮮の局地的軍事行動を示す一般的な用語である。「挑発」を外した中国語版の文言は、やはり2010年、北朝鮮による韓国の延坪島砲撃後に韓国軍が訓練を再開した際、これを非難したときの言い回しとほとんど同じだった（中国外交部報道官、2010年12月16日）。

中国との「戦略的協力パートナーシップ関係」は、人民解放軍が北朝鮮に対する米韓連合作戦を妨げないと信じる理由にはならなかった。これに関連し、韓国がTHAAD配備に関する協議開始に応じたことは地域的脅威に対する駐留米軍の役割を定義することにつながり得ると言えよう。そうした見通しの故に中国は今、THAAD配備が「中国の戦略安全保障上の利益」を損すると非難しつつ、休戦協定の平和協定への置き換えを重視する姿勢を示しているのかもしれない（中国外交部報道官、2016年2月17日）。中国による北朝鮮との平和体制に関する概念の共有は、六者会合を参照しつつ米韓同盟の存在意義を否定する形でなされた。おそらく六者会合も含めこの10年の間、中国は米韓同盟の機能と政治に強い関心向けつつ行動していたのであろう。北朝鮮が核とミサイルの能力を向上させていくなかで米韓は、それぞれの地域的な役割も検討していかざるを得ないものと考えられる。

主要参考文献

本稿は筆者による次の論考を再整理した部分を含んでいる。

- ・「二極化に伴う非対称同盟の機能更新：大国政治における米韓同盟の役割」『法学研究』83巻第12号（慶應義塾大学、2010年12月）
- ・「中朝提携が朝鮮半島の政治にもたらす影響」『東亜』530号（2011年8月）
- ・「挫折した韓国主導の秩序形成」（特集：中国台頭への対応）『国際安全保障』第39巻第2号（2011年9月）
- ・「『接近』でも蜜月になれない中韓の事情」『WEDGE』第27巻7号（2015年7月）

（2016年2月29日脱稿）

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断引用・転載はお断り致します。
 プリーフィング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。
 防衛研究所企画部企画調整課

外 線：03-3713-5912

専用線：8-67-6522、6588

FAX：03-3713-6149

※防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>